

「今後の県立高等学校の在り方に係る実施計画」の抜本的見直しを求める署名
「高校統廃合」ではなく「30人学級」を
1学年4～8学級を「適正規模」とするのではなく、小規模校の教育的意義の尊重を

広島県教育委員会は令和8年（2026年）2月16日、「今後の県立高等学校のあり方に係る実施計画」（素案）（以下：「実施計画」）を公表しました。この「実施計画」は県立高校の再編・統廃合計画について、極めて短期間のパブリック・コメント募集など、あまりにも拙速な提案です。学校や地域住民への周知も十分図られることなく計画が進められようとしていることに対して、教職員、生徒や保護者、地域住民に戸惑いと不安が広がっています。

「実施計画」は、様々な問題点を持っています。第1に、「1学級原則40人、1学年4～8学級」を望ましい適正規模として固執していることです。これでは少子化が進む中で、いつかは多くの高校が統廃合の対象となります。不登校等の生徒が増え、一人ひとりにゆきとどいた教育が求められるなか、「30人学級」や小規模校の教育的意義を尊重すべきです。第2に、学校統廃合は生徒の進学先の選択肢を狭め、通学費を増加させ、教育の機会均等を侵害します。第3に、地域から学校がなくなれば、地域の衰退が加速し、人口減少に益々拍車がかかる可能性が高まります。第4に、高校教育の役割を「人材育成」に矮小化し、学校間競争を煽り学校の序列化を進めていくことにつながることで。

このように多くの問題点を持つ「実施計画」の抜本的見直しを求め、下記について要請します。

記

- あらゆる教育関係者（教職員、地域住民、保護者、生徒）等の声を聞きとり、「今後の県立高等学校の在り方に係る実施計画」の抜本的見直しを行うこと。
- 「1学級原則40人、1学年4～8学級」を適正規模とする方針を見直し、県立高校の少人数学級化（30人学級）に踏み出すこと。また、1学年3学級以下の小規模校の教育的意義を尊重し、子どもたちの学ぶ権利を保障するため、地域の県立高校を維持すること。
- 再編整備に関わらず、老朽化した校舎の整備、トイレ整備および体育館の空調設備等の教育条件整備を急ぐこと。

名 前	住 所

※上記個人情報は、提出する以外に使用しません

【呼びかけ】 新日本婦人の会広島県本部 全広島教職員組合
子どもと教育くらしを守る広島県立学校教職員連絡会
(連絡先：082-263-0402)